

郡山市の住家の被害認定調査体制

令和元年11月5日
郡山市記者ブリーフィング資料

- 罹災証明書の交付のための必要となる住家の被害認定調査に当たり、総務省の応援スキームを活用し、被災地支援の実績が豊富な新潟県へ支援を要請。（対口支援）
- 新潟県と県内市町村の応援体制である「チームにいがた」に併せ、福島県職員の支援も受け、のべ1,440人態勢で調査を実施。
- 上記に加え、産学による「被災者生活再建支援連携体」※の支援のもと、タブレット端末等を活用した先進的な調査方法により、迅速な調査を展開中。

※防災科研、新潟大、富山大、MS&ADインターリスク総研、esriジャパン、NTT東日本

（調査班体制）

調査の進め方	市で確認した浸水エリア内の全戸調査（非住家を含む） ※エリア外は、今後申請に基づき調査。
調査想定数（実施済数）	約11,000件（8,617件）※11月4日終了時点
調査従事職員	のべ1,440人 郡山市職員：492人 福島県職員：440人 チームにいがた：508人

（これまでのスケジュール）

10月12日	台風19号による被害発生
10月14日（発災から2日）	新潟県の総括支援チーム到着
10月24日（発災から12日）	被害認定調査開始
11月2日（発災から21日）	罹災証明書交付開始
11月8日（発災から27日）	市確認浸水エリア内の調査終了予定 ※今後も申請に応じて調査は継続

【参考：2011年9月の台風15号の際の事例】

調査棟数：1832件、調査開始：発災から48日目、調査完了：発災から約100日目、
罹災証明書交付開始：発災から50日目



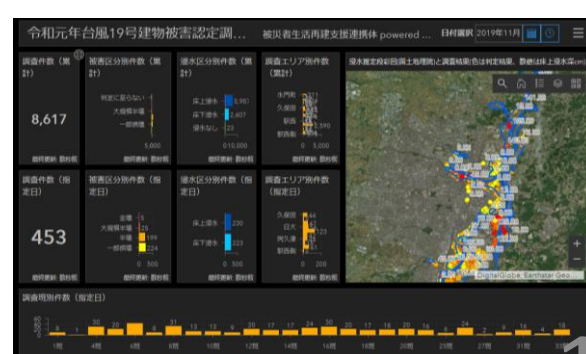
研修に基づく調査



タブレット調査で現地で調査結果を入力



調査員によるミーティング



調査の進捗状況をリアルタイムに集計

郡山市の罹災証明書交付体制

令和元年11月5日
郡山市記者ブリーフィング資料

- チームにいがた方式(対面式発行):事前申請を受付ず、エリア全棟調査を実施。対面式で情報確認の上、発行。
- 従来の郡山方式(郵送発行):事前申請を受付け、対象家屋のみ調査を実施。申請事項を調査時に確認。
⇒ **ハイブリッド型**:調査は、**浸水エリア全棟調査、住民情報・家屋情報・調査結果を突合し、郵送発行**
(ハイブリッド型とすることで、従来の被災を超える棟数の**調査の効率を向上し、かつ被災者に利便性に配慮**する)
- 優先順位の設定:**被災者の速やかな生活再建を進めるため、被害の広域・甚大さを鑑み、より支援が急がれる被災者(全壊・大規模半壊世帯)へ優先交付を目指す**。半壊・一部損壊も並行して推進する

罹災証明書発行チーム

被害差戻担当

A班～C班
から疑義の
あった案件
を整理

優先①

【A班】
住家の全壊・
大規模半壊担当

優先②

【B班】
住家の半壊・
一部損壊担当

優先③

【C班】
所有者罹災担当

【D班】
被災届担当

【主な支援】生活再建支援金 【主な支援】応急修理

郵送差戻担当

住所がわか
らない、返
送されてき
たなどの郵
送上の課題
のあるもの
を整理

DV(ドメスティック・バイオレンス)情報をチェック

郵送チーム

罹災証明書の様式と交付システムツール

令和元年11月5日
郡山市記者ブリーフィング資料

- 罹災証明書は、「どこで、だれが、どの程度被災したか」を証し、今後、被災者が各種支援を受けるための基礎資料となるもの。（“支援のパスポート”）
- 発行に当たっては、その後の被災者支援を抜け漏れおちなく実施するための基礎となる被災者台帳を構築することを目的とする。
- 被災者台帳においては、基礎情報として、住民情報、家屋情報、被害結果をまちがいなく記録する必要があり、作業に手間を要するが、郡山市では、被災者生活再建支援システムを県内で初めて導入し、迅速な発行環境を整備。今後の継続的な被災者支援を視野にしている。

り 災 証 明 書					
●▲区り第-00019号 平成28年5月23日					
世帯主住所	豊島区尾崎4-5-15				
世帯主氏名	岡崎 栄太郎	世帯人員	4人		
り災状況	災害の原因	2019年xx月xx日 東京都地震 による			
	り災者住所	豊島区尾崎4-5-15			
	り災者	岡崎 栄太郎			
	り災者区分	物件居住者			
	り災箇所	豊島区尾崎4-5-15			
	り災物件種別	居住家屋			
どこで被災したか					
世帯構成					
	氏名	続柄	年齢	氏名	続柄
	岡崎 栄太郎	世帯主	72	岡崎 栄太郎	妻
	岡崎 圭斗	子	60	岡崎 悠輔	父
だれが被災したか					
り災程度	区分	一部損壊			
	参考				
	その他				
どの程度被災したか					
上記のとおり、り災したことを証明する。 平成28年5月23日 ***市長 ○ ○ ○ 証明者					

り災証明発行システム v1.0.0.0 <<2019年xx月xx日 東京都地震>>

受付
新規受付 り災受付番号 13 検索

検索
居住者へのり災 所有者へのり災

調査票 住民 | 家屋 | 地図

調査票番号 20945

検索 クリア

検索結果

住所	世帯主氏名	物件住所	所有者/物件名	物件種別	調査票番号	被害判定	調査概要
池袋4-28-8	岡崎 栄太郎	豊島区池袋4-28-8	岡崎 栄太郎	住宅	20945	一部損壊	住家
池袋4-28-8	岡崎 栄太郎	豊島区池袋4-28-8	岡崎 悠輔	住宅	20946	一部損壊	住家
池袋4-28-8	岡崎 悠輔	豊島区池袋4-28-8	岡崎 悠輔	住宅	20947	一部損壊	住家
池袋4-28-8	岡崎 悠輔	豊島区池袋4-28-8	岡崎 悠輔	住宅	20948	一部損壊	住家
池袋4-28-8	岡崎 悠輔	豊島区池袋4-28-8	岡崎 悠輔	住宅	20949	一部損壊	住家

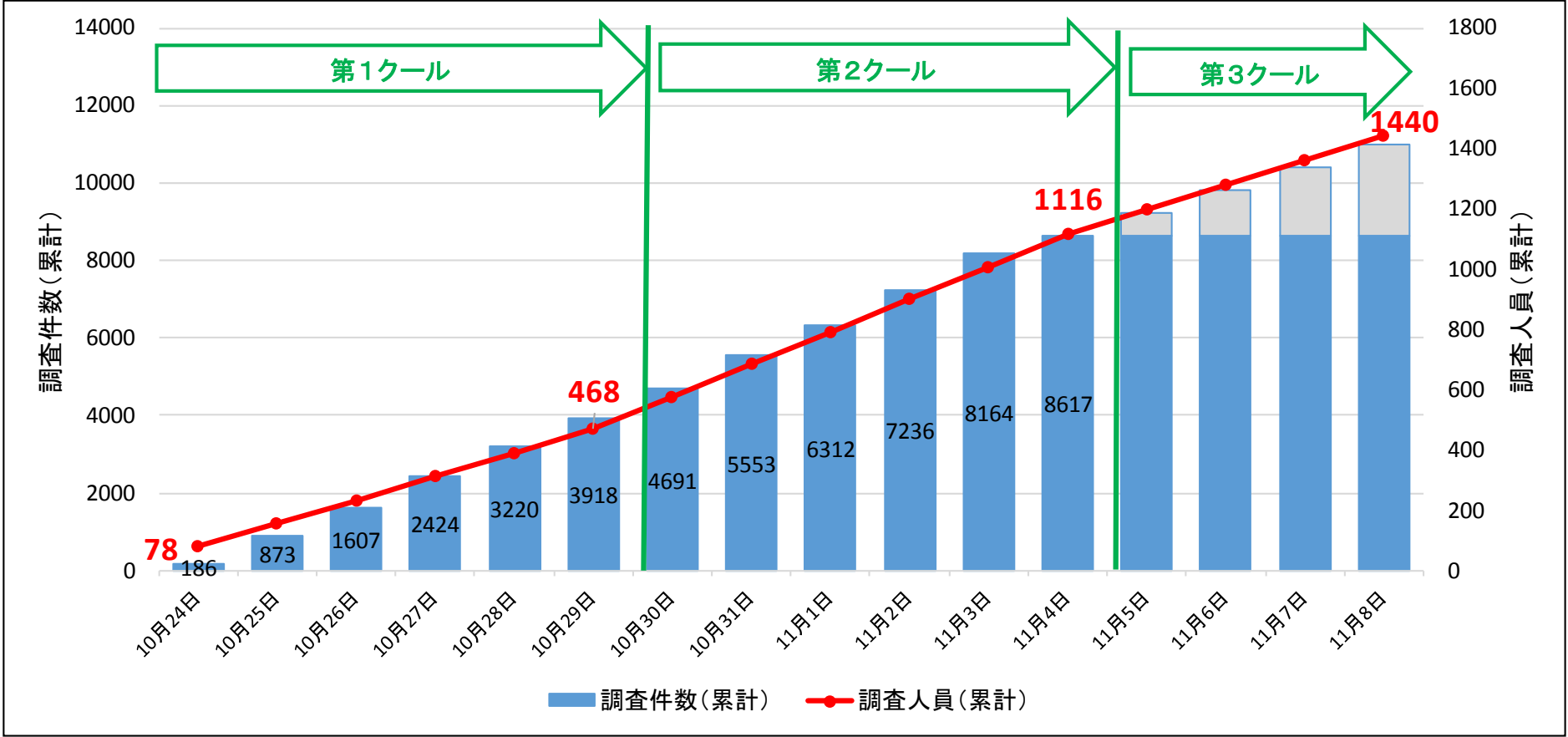
(図はvar.1のものです)

【被災者生活再建支援システムのイメージ】

※ 罹災証明に必要な「人」、「家」、「被害」の情報には、これら結びつけるための共通キーがない。そこで、被災者生活再建支援システムの活用により、地図上の位置関係からその候補を抽出し、結びつけを行う。

〔参考〕これまでの調査件数等の推移

令和元年11月5日
郡山市記者ブリーフィング資料



	第1クール						第2クール						第3クール				計
	10月24日	10月25日	10月26日	10月27日	10月28日	10月29日	10月30日	10月31日	11月1日	11月2日	11月3日	11月4日	11月5日	11月6日	11月7日	11月8日	
調査件数	186	687	734	817	796	698	773	862	759	924	928	453					8,617
調査人員	78	78	78	78	78	78	108	108	108	108	108	108	81	81	81	81	1,440
	郡山市	22	22	22	22	22	42	42	42	42	42	42	27	27	27	27	492
	福島県	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	20	20	20	20	440
	チームにいがた	26	26	26	26	26	36	36	36	36	36	36	34	34	34	34	508